



発行者 静岡県議会議員
鈴木すみよし事務所

2011年12月議会号
発行日 2012. 1. 3

タイトル写真左から、「柏原おんべこんべ」「富士岡自衛消防出初め式」「中里区自衛消防出初め式」

1. 12月議会を振り返って(11/30~12/21)

議案の最初は、知事や議員および職員等の報酬・給与規定の条例見直しで、特別職は0.84%の減となり12月1日から適用されました。変更後は知事が1,287,000円、議員が825,000円となりました。

厳しい経済状況のおり、県民の皆様からの付託に十分応えられるよう、改めて襟を正して職責を果たしてまいります。

施策については、「危機管理」(国の第3次補正予算を活用した、東日本大震災後の復旧・復興支援やそれを教訓とした津波、原子力防災対策等の今後の備えについて、食の安全確保等)、「経済対策」(中小企業支援、雇用確保)「エネルギーの地産地消の推進」、「静岡空港の活用」、「地域外交」、「新東名高速道路開通を活用した新たな地域づくり」(県東部地域における発達障害のある方への支援)、「天竜浜名湖鉄道支援」、「沼津市愛鷹山麓における産業廃棄物不法投棄における行政代執行」などが審議されました。

補正予算では、9月の台風15号被害における復旧、地震・津波対策、医療提供体制の整備等の経費として、186億6,100万円が審議され可決されました。

2. 県事業のお知らせ

① 「東日本大震災」に対する静岡県の支援活動が資料としてまとめられました。報告の他、支援の課題と教訓が記されています。



② 太陽光発電の県補助金制度 1KWあたり 3万円(上限 12万円) 3月15日まで。



条例改正では、いくつかの県有施設の指定管理者指定について審議されましたが、三ヶ日でのボート転覆事故などを教訓に、安全確保のための質問が交わされました。

代表一般質問は、危機管理および防災関係が目立ち、津波対策や浜岡原発関連がその主な質問項目でした。

他に景気対策や福祉関連も上げられていましたが、やはり県民の皆さんが問題視するであろう、教育現場での「教職員による不祥事」に関し、多くの議員から質問された教育長の苦悩の答弁は記憶に残ります。

教育現場だけでなく、多方面に関わるべき課題だとつくづく感じました。

事業仕訳については、仕訳人と議員の間には認識の違いがあることを感じました。仕訳結果に対し、議員から様々な意見がありましたが、いずれにせよ「開かれた県政」、「よりよい静岡県」を目指すために、多方面の意見を謙虚に聞くことも大切です。改めて、県当局にあってはその貴重な意見を吟味し、県政に反映してほしいと願います。



目次:

1. 12月議会を振り返って	P1
2. 県事業のお知らせ	P1
3. 所属する「くらし環境委員会」での質問項目	P2
4. 12月議会における注目の論戦	P2
5. TPP反対要望	P2
6. 視察報告	P3
7. 静岡県の財政状況から	P4
8. 富士地域政策課題と進捗状況(防災訓練他)	P4
9. ホットなニュース	P4
10. 県政相談窓口	P4

ハイライト:

- ・不況の現実を行政も政治家も共有すべきだ。
- ・事業仕訳は議会の権能を脅かすか。
- ・通告なしで臨む緊張感。常任委員会の所管事務調査と質問。
- ・真の災害支援とお互い様
- ・原発とエネルギー問題。
- ・県財政も家計にたとえると
- ・本気で防災訓練。
- ・災害の爪痕。
- ・県の施策を活かそう。



沼津市産廃不法投棄の後始末に10億円の公費負担。行政の監督責任を明らかにして再発防止へ。

「家・庭一体の住まいづくり」事業は、7,000㎡の県有地に7戸の個人住宅を税金で誘導（定期借地権）。民間開発でもよいのでは。



釜石市の被災現場。がれきの撤去ができなければ街の再生はできない。事実に基づく冷静な判断が支援には重要。



浜岡原発で安全対策を説明する中電幹部。この後、私も原子炉建屋に入り、使用済み燃料プールを直に見た。

TPPは賛成か反対か。外交戦略と交渉能力が不安なままで先走ってよいのだろうか。

3. 所属する「くらし環境委員会」での質問項目（●は当局答弁概要）

所管事務全般が質問対象で事前通告は無く当日開示。担当委員として自ら質問を設定。

- (1) 県営団地(焼津市)の建て直しに関し、第4次被害想定後の防災対策について
 - 新たな被害想定に合わせ、防災機能を付加できる柔軟な基本設計に。
- (2) 県有施設の指定管理者選定における審査結果について
 - 4項目の評価基準内容と得点を審査し、公平で適切な結果と認める。
- (3) NPO法人の組織運営力の強化について(東部パレット講習会に参加しての課題)
 - 認定NPOの取得に関し、税務への相談窓口を国税局から税務署へ移管を提案。
- (4) 交通事故の発生抑制策(警察本部、交通基盤部との縦割り弊害について)
 - 安全施設の確保、安全教育、取り締まりを関連部署が連携し発生を抑制。
- (5) 男女共同参画の推進による地域防災力の強化について
 - 東日本大震災の経験を生かし、女性の視点、特有な課題について対策。
- (6) 分散化エネルギーシステム活用研究会(富士地区対象)の経過報告と課題(特別区申請による規制緩和等について)・・・今回は不採択だが次回再申請
 - アンケート調査を実施したので、それを集計分析し、施策に活かす。
- (7) 住宅用太陽光発電設備導入支援事業費助成の目標達成率と課題
 - 事業期間の2/3の時点で15%の成果。課題を分析し目標を達成する。
- (8) 地球温暖化防止条例の施行状況の内、コンビニ等24時間営業事業者対策
 - 店舗の増加率が高い。個別指導も視野に省エネ機器の設置や更新を促進
- (9) 環境教育・環境学習基本方針における教育委員会との連携、県民への普及
 - ワーキンググループの設置、新人研修で対応。環境学習指導員の活用。
- (10) 沼津市愛鷹山麓における産廃不法投棄の行政代執行と再発防止について
 - 10億円必要。再発防止策として住民通報を積極的に受け入れる。

① 東日本大震災のがれき受け入れ

県が支援してきた岩手県大槌・山田両町への支援。放射性物質を確認後県内年間処理余力の1%(600t)を受け入れ。安全対策は国の責任で。未決。

② 浜岡原発の再開はどうか

国が安全と判断しても、県独自で安全確認をする(知事)。再開・廃炉の議論は未定。仮に廃炉でも使用済み核燃料の処理もあり施設を活かしながら安全対策も。

4. 12月議会における注目の論戦(地方外交)

外交は国の専権事項と考えていたが、地方も積極的に外国と交流している。県も、中国、韓国、モンゴル他各国に展開中。しかし、ビジョンのない外交は県のためになるのか。議会内では疑問を呈する意見も少なくない。

5. TPP反対要望(県農協中央会・県医師会から)

TPPとは、単なる自由貿易協定でなく、関税撤廃、サービス貿易、政府調達、競争、知的財産、人の移動を含む包括的協定。日本製品の販売力向上はあるが、輸入食品の安全基準緩和、混合診療、株式会社による病院経営など、食品衛生、公的医療保険制度、国民の安全と安心を支える制度が変わるおそれがある。

しかし、TPPについてのメリット、デメリットは国民にわかりやすく伝えられていない。慎重な議論が必要である。



6. 視察報告

沖縄における県関係戦没者慰霊祭と基地問題視察(沖縄県)



糸満市摩文仁の平和祈念公園で開催された、静岡県出身沖縄戦没者慰霊祭に参列。尊い犠牲に改めて平和を誓う。



沖縄県知事公室 基地対策課主幹 古堅圭一様と主任 小橋川卓也様から普天間基地について説明を受ける。



沖縄県から提供いただいた在米軍基地関連資料。



基地移転先候補の辺野古在米軍基地の対岸には、地元住民及び環境保護団体の思いが掲示されていた。

先端環境産業展示会 エコプロダクション2011(東京 ビックサイト)



環境ビジネスとは、廃棄物処理、省エネ、新エネなどに貢献する事業のことで、次世代を担う産業に発展している。



東日本大震災の復興の中、環境ビジネスで再興しようという動きもある。岩手県ブースで岩手・静岡の話で盛り上がった。



環境都市、北九州市の案内ブース。ありとあらゆる環境産業・研究のメッカ。



エネルギーの地産池消に欠かせない技術「スマートグリッド」。電気安定供給にはIT技術が重要となる。

県内農業基盤整備の現状と課題(静岡市清水区・富士市江尾地区沼川周辺・島田市)



静岡市清水区、新東名インター近くの畑基盤整備。インター工事に連携した、経済的にも効率のよい事業。



富士市沼川周辺の湛水防除の課題に耳を傾ける、自民改革会議県議15名。これだけの県議の来富は心強い。



富士市江尾地区の区長様から水害等について、生の声を聞く県議達。今後の沼川整備に大きな応援団と期待する。



島田市における小水力発電事業工事現場を視察。大井川から引き込まれた農業用水の有効利用。

その他(富士山世界文化遺産・東駿河湾工業用水浄水場)



富士山世界文化遺産の構成遺産の中で、横綱級の富士宮市村山浅間神社。富士山信仰の原点を感じる。



富士山世界文化遺産の構成遺産である富士宮市山宮浅間神社。社殿の最奥部から眺める富士山は神々しい。



東駿河湾工業用水の起点、富士川河口近く右岸にある浄水場。工業用水料金の見直しのため、企業局を現地調査。

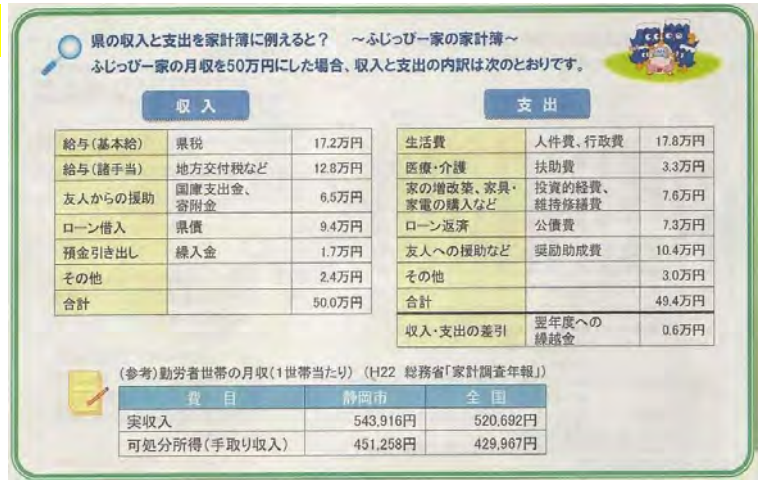


東駿河湾工業用水浄水場内の巨大ポンプ。水の安定供給のため、バックアップ体制を完備し、保守も大変そう。

7. 静岡県の財政状況から(平成23年度版)

平成24年度当初予算は11月中旬時点で449億円の財源不足予想。
景気の厳しさは県政運営に大きな影響を与えます。
2月中旬をめぐりに切りつめた予算案が出てきます。

人口	377万人	全国10位 (平成22年)
県内総生産	16兆4,527億円	全国10位 (平成20年度)
1人当たり 県民所得	322万円	全国3位 (平成20年度)
製造品 出荷額等	15兆6,700億円	全国3位 (平成22年)



8. 富士地域政策課題と進捗状況(12月防災訓練と3.15地震・9月台風被害)



12月の第1日曜日、富士市東比奈町で行われた防災訓練。3.11東日本大震災の後であり、訓練に熱が入る。



富士市田中新田の市民プール入口で行われた津波防災訓練。自動ゲート化や避難タワー、物資備蓄など課題あり。



田子の浦港に注ぐ沼川の出口、石水門付近。津波対策と沼川上流部の洪水対策上、一番の課題の一つ。



9月の台風15号で破壊された、富士山南麓広域林道。こどもの国北側を天照教近くまで進んだ地点。

9. ホットなニュース

◆ ふじのくに先端医療総合特区(地域活性化特区)指定

医療機器等の開発・参入支援事業が容易になります。指定により、「規制緩和」(認証範囲の拡大・責任者資格の設置緩和等)、「研究開発費への優遇税制」、「金融機関からの融資に対する利子補給」、「製造販売に関する優先審査」などがあり、中小零細企業も参入しやすくなります。

◆ 沼川ブロック河川整備計画の国への申請

平成24年度に、今後20年間での沼川流域における河川整備計画を決めていくもので、富士市内では「江尾地区」(江尾江川)、「吉原地区」(小潤井川)、「伝法地区」(伝法沢川)が深刻な浸水被害を受けており、優先的な整備が望まれます。地元意見も踏まえ、また、予想される津波被害も考慮しながら整備計画が進むよう、注視してまいります。



9月の台風による赤沢川上流からの流木。富士市富士岡入町付近。二次災害防止のため、現在は撤去済み。



富士市今宮地先の滝川崩壊現場。3.15の地震で崩れ、台風等で被害が拡大。土木事務所と対策を協議中。

◆ 12月議会で決定した国へ提出される意見書

- ① 環太平洋経済連携協定(TPP)交渉に関する意見書
- ② 受診時定額負担導入に反対する意見書
- ③ 自動車関係諸税の抜本的見直しについての意見書
- ④ 少人数学級推進・義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見
- ⑤ 鳥獣被害防止対策の拡充を求める意見書 他1件

10. 県政相談窓口

「県政相談窓口」とは、道路・河川等の整備の他、地域の課題についてご相談を承ります。

市と県、国の担当範囲が明確でない場合もありますが、こちらで調査いたしますので、区別なくお気軽にお問い合わせ下さい。

ご相談いただいた内容については、必要に応じ関係機関に確認し、その可否についてもご返事いたしますが、お時間がかかることもありますので、ご容赦下さい。



発行者 静岡県議会議員
鈴木すみよし事務所

県政相談窓口および「らしんばん」発行者連絡先
富士市比奈1418番地の2
Tel 0545-34-0683
Fax 0545-38-0070
メールアドレス: himena@tokai.or.jp
ホームページ: http://sumiyoshi.info/
ブログ: http://blog.goo.ne.jp/sumiyoshi1956/